

平成19年3月期

中間決算短信(連結)



平成18年11月8日

会社名 曾田香料株式会社
 コード番号 4965

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.soda.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 光安 哲夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部門長 氏名 中島 直文 TEL (03)5645-7340

決算取締役会開催日 平成18年11月8日

親会社等の名称 東レ株式会社 (コード番号:3402) 他1社 親会社等における当社の議決権所有比率 50.0%

米国会計基準採用の有無 無

1.平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,541	(0.3)	961	(13.7)	979	(14.8)
17年9月中間期	9,516	(0.8)	845	(15.5)	853	(15.3)
18年3月期	18,496		1,687		1,717	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	651	(23.0)	65	12		
17年9月中間期	529	(12.5)	52	96		
18年3月期	1,047		103	39		

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 10百万円 17年9月中間期 8百万円 18年3月期 19百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 9,997,290株 17年9月中間期 9,997,790株 18年3月期 9,997,597株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	17,623		8,768		49.8	877	12	
17年9月中間期	16,554		7,747		46.8	774	93	
18年3月期	16,906		8,290		49.0	827	89	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 9,997,290株 17年9月中間期 9,997,790株 18年3月期 9,997,290株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	899	326	469	2,193				
17年9月中間期	763	290	350	1,970				
18年3月期	1,465	820	400	2,090				

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません

2.平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	18,900		1,760		1,090	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 109円03銭

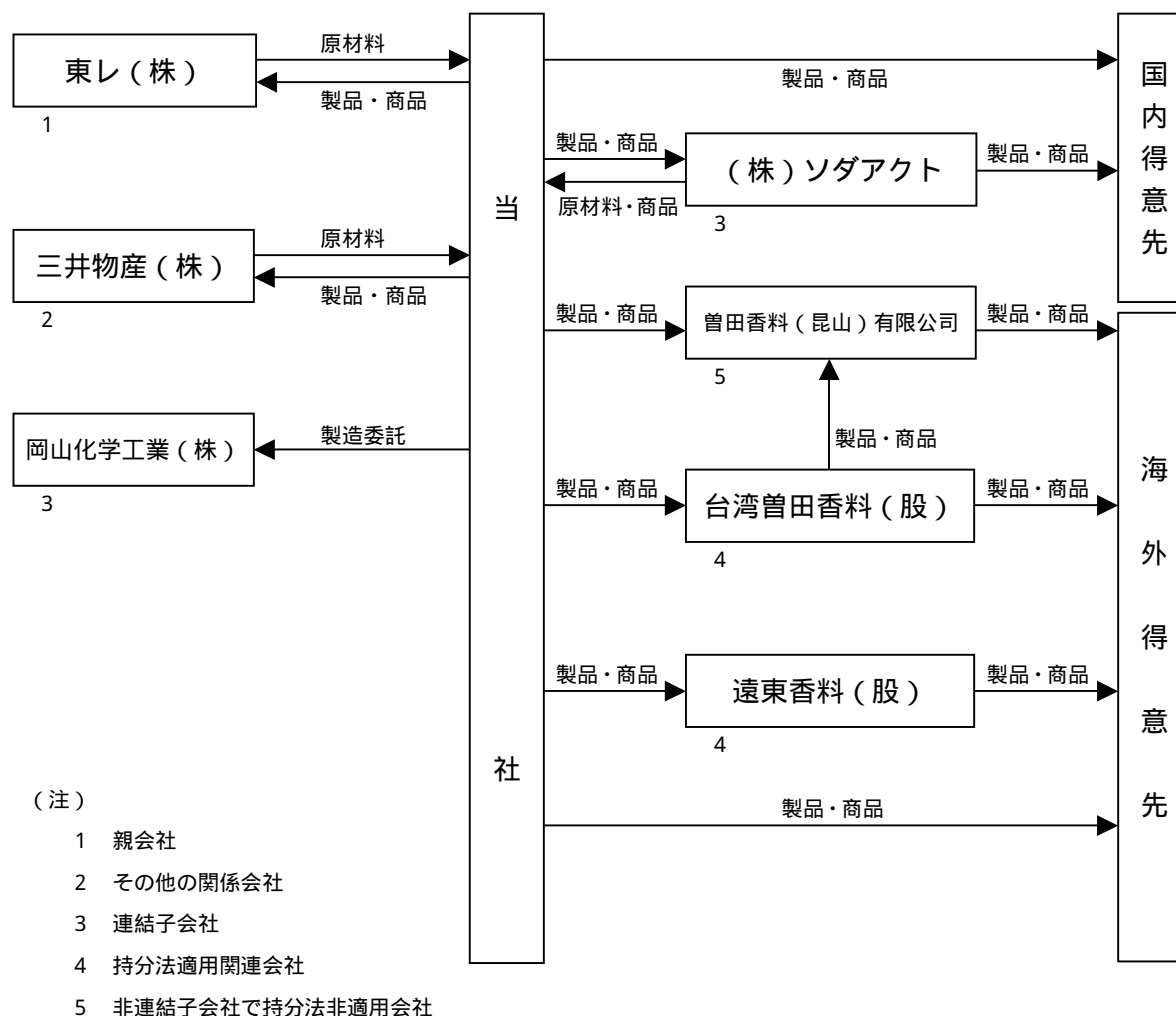
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社（曾田香料株式会社）及び親会社（東レ株式会社）、その他の関係会社1社、子会社3社、関連会社3社により構成されており、フレーバー、フレグランス、合成香料・ケミカルの製造・販売を主な事業内容としております。当社グループの事業系統図及び主な事業内容は次のとおりであります。当社グループの事業は単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

事業系統図は下記のとおりであります。



主な事業内容は下記のとおりであります。

会社名	事業内容
東レ(株)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報・通信機材、複合材料等の製造及び販売
三井物産(株)	総合商社
岡山化学工業(株)	各種香料の下請製造
(株)ソダアクト	香料製造業者等に対する各種香料の販売
台湾曾田香料(股)	各種香料の製造及び販売
遠東香料(股)	各種香料の販売
曾田香料(昆山)有限公司	各種香料の製造及び販売

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「香料を中心とする各種製品の開発と生産を進め、これを顧客に販売することを通じて、社会に奉仕する」ことを経営理念としております。

当社グループは、企業としての社会的責任を果たしつつ堅実な発展を目指すという基本精神のもと、食品・化粧品用から工業用まで扱う総合香料メーカーとして、高品質で安全性に優れた香料の開発と提供に努めております。そして「香り」という目に見えない感性の世界を深く追求し、消費者のニーズに適合した数々の新製品を開発しております。また、この開発を通じて培ったファインケミカル合成技術の応用展開も図っております。

当社グループは、今後とも法令遵守を徹底し、地域社会への貢献や環境問題への対応など、CSR（企業の社会的責任）の推進を企業経営の最優先課題として取り組むとともに、積極的に事業活動を展開し、企業価値の向上と株主利益の増大に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要課題と考えており、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しつつ、株主の皆様のご期待に沿うべく安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、企業体質の充実強化と事業拡大に積極的に取り組んでおり、設備の増設、研究開発投資を活発に進めております。この観点から、内部留保も長期的な株主の皆様の利益確保のために必要不可欠であると認識しております。

こうした方針のもと、前期（18年3月期）は期末普通配当を1株当たり7円とし、前年同期の中間配当5円と合計して、年間で1株当たり12円の配当を実施しました。当中間期につきましては、このペースを維持し1株当たり6円の配当を予定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成16年度からスタートした3カ年の前中期経営課題で、徹底した事業体質の強化と事業構造改革を進めたことから、所期の業績目標を前倒して達成することができました。

当社グループでは、この成果を踏まえさらに活力ある高収益企業グループの構築を目指すため、新たに平成18年度を初年度とする3カ年の「新中期経営課題」をスタートさせております。内容は、当社の3事業部門（フレグランス、フレーバー、ケミカル）ごとに「選択と集中」を実行し、それを通じて持続的な事業拡大を図ること。生産・販売・技術・研究開発が一体となって製品開発における「顧客ニーズへの対応力」を強化し、国内シェアアップと自社製品の売上高増を図ること、及び海外特に東アジアでの市場開拓・拡販を進めることであります。そして「Innovation By Aroma」をスローガンに、今後とも利益水準と財務諸比率の更なる向上を進め、経営資源の有効活用に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。

経営数値目標としては、平成20年度の連結営業利益20億円以上の達成を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

香料業界は、少子高齢化が進行する中で、ユーザーの最終製品市場（化粧品・食品）の成熟化や製品価格低下の影響を受け、厳しい経営環境が続いております。また、消費者の食に対する安全・健康志向の高まりや、高機能・高品質製品への欲求が強まる中で、新製品開発力が強く求められています。

このような環境下、当社グループといたしましては、事業構造の改革と事業拡大を更に推し進め、国内市場での一層のシェアアップを図るとともに、海外市場開拓を積極的に推進し、収益性の高い強固な事業体質の構築を迅速に進めます。

新製品開発力の強化策として、研究開発体制を最終製品を対象としたグループ編成とし、顧客ニーズをよりの確に把握できる組織に変更しております。特に食品用香料については、高付加価値調合香料や先端技術を駆使した機能性香料素材の開発に取り組み、顧客ニーズの変化に対応した各種製品の事業化に注力します。そして魅力ある新製品の開発とスピーディーな提案に努め、自社製品の販売を加速してまいります。

生産では、安全・防災・環境保全に努めるとともに、抜本的コスト削減策として原材料費や物流費・外注加工費等の比例費の削減を進めます。そしてキャッシュ・フロー経営を強化するため、設備投資に

については、適正規模を十分に考慮した効率的な設備投資を実施します。また、在庫水準の改善を図り、在庫管理を強化します。

品質管理では、全社を一元的に管理する品質管理部を中心に、品質管理レベルの一層の向上を図ります。そして、製品の安全性確保と製造現場での環境整備にも徹底的に取り組めます。

海外展開では、中国の「曾田香料（昆山）有限公司」を拠点に、現地での生産と販売体制を強化し、急速に需要が増加している中国での事業拡大を推進いたします。

また、これらの成長戦略と構造改革を強力に推進するため、各種の社内外研修制度を充実・強化し、人材育成と社員の意識改革を更に推し進め、創造力あふれる組織風土の醸成と組織の活性化に取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資が拡大し、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費の増加が続くなど、民間需要に支えられて景気は回復基調を持続しましたが、原油をはじめとする資源価格の高止まりや、米国経済の減速の影響を受けて輸出が鈍化するなど、先行き不安材料を抱える状況になっております。

香料業界におきましても、天候不順の影響もあり回復テンポは弱まっており、また販売競争が激化するなかで原燃料価格の上昇も加わり、厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社グループは今後とも外部環境の変化に機敏に対応し、さらに活力ある高収益企業グループの構築を目指すため、新たに平成18年度を初年度とする3ヵ年の「新中期経営課題」を策定いたしました。そして組織の見直しにより、生産・販売・技術・研究開発が一体となって製品開発における「顧客ニーズへの対応力」の強化を図ることとし、横断的な組織運営を実施いたしました。

営業面では、開発担当と連携した販売促進活動を積極的に推進いたしました。そして、生産性の向上や総費用の見直しなどの各種施策にも積極的に取り組み、事業収益の向上と経営の効率化に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の連結売上高につきましては、ケミカルが順調に伸びたことから、全体の売上高は9,541百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

利益につきましては、採算を重視して付加価値の高い自社製品の拡販を積極的に進めたことや、引き続き原価低減・経費節減に努めたことなどから、連結経常利益は979百万円(同14.8%増)、連結中間純利益は651百万円(同23.0%増)となり、3半期連続で過去(中間)最高益を更新いたしました。

部門別売上高につきましては、フレグランス部門は、国内向けでは主力のシャンプー・リンス等の頭髪用化粧品香料や消臭・芳香剤が回復し、アジア向け調合香料の輸出も伸び、全体では859百万円(前年同期比5.6%増)となりました。フレーバー部門のうち自社製品では、主力の飲料用が天候不順の影響もあって伸び悩み、たばこ香料も国内市場向けが低調で落ち込みました。また、仕入商品の取扱いを減らしたこともあり、全体で4,805百万円(同10.1%減)となりました。合成香料・ケミカル部門のうち合成香料はやや伸び悩みましたが、ケミカルは化成品や着臭剤が伸び、電子材料も続伸しました。この結果、部門全体では3,874百万円(同15.5%増)と大幅な増収となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により899百万円の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)を得ました。投資活動には326百万円の資金を支出し、また、財務活動では借入金の返済等で469百万円の資金を支出しました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、当中間連結会計期間末には2,193百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権やたな卸資産の増加はありましたが、税金等調整前中間純利益が前年同期に比べ増加したことや仕入債務の増加等により、前年同期比17.8%増の899百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得が増加したこと等により、前年同期比12.4%増の326百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の返済が増加したこと等により、前年同期比34.2%増の469百万円の支出となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	42.2	43.8	46.8	49.0	49.8
時価ベースの自己資本比率(%)	37.1	46.5	48.6	68.0	59.7
債務償還年数(年)	2.1	2.1	2.0	2.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	52.9	53.1	53.5	59.6	138.2

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調をたどるものと思われませんが、米国・中国経済の先行きや原油価格高騰の長期化など不安定要素もあり、予断を許さない状況が続くものと思われま。香料業界におきましても、需要が伸び悩む中で販売競争は益々激化しており、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、新たなステージへの飛躍を果たすべく、「新中期経営課題」に盛り込まれた諸施策を確実に実行することにより、収益力の向上を目指しつつ強固な事業基盤を構築してまいります。そして「ユニークで存在感のある香料会社」として企業価値を高め、更なる業績の向上に邁進する所存であります。

下期につきましては、ケミカル部門の伸びにやや不透明感が出ておりますが、採算重視の施策を進めていることから、平成18年度（平成19年3月期）の通期業績予想につきましては、連結売上高 18,900百万円（前期比 2.2%増）、連結経常利益 1,760百万円（同 2.5%増）、連結当期純利益 1,090百万円（同 4.1%増）を予想しており、当初予想（平成18年5月10日公表）を変更しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に充分努める所存であります。

当社グループの主力製品である食品用香料については、需要期の夏場などに天候不順（冷夏等）が生じることがあります。この場合、売上高及び収益等に影響を受ける場合があります。

当社グループは、生産活動の中断による生じる被害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検や安全のための設備投資を行なっています。しかしながら、突発的に発生する災害や地震等の天災、不慮の事故等の影響で、製造設備等が被害を被った場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは積極的に海外展開を進めており、売上高に占める海外売上高は年々増加しております。このため、為替相場の変動によっては、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

当社グループはグローバルな営業活動を展開しており、特に東アジア市場に注力しております。今後特定国の経済情勢や政治的な変動、法律・規制の変更等により、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,970,160		2,193,935		2,090,570	
2. 受取手形及び売掛 金	3	3,646,413		4,353,370		3,575,970	
3. たな卸資産		4,349,234		4,285,905		4,136,042	
4. 繰延税金資産		213,355		242,968		227,209	
5. その他		121,347		112,339		113,846	
貸倒引当金		3,363		12,637		9,457	
流動資産合計		10,297,148	62.2	11,175,882	63.4	10,134,182	59.9
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1	4,061,281		4,280,329		4,246,810	
減価償却累計額		2,651,407	1,409,873	2,772,307	1,508,022	2,711,468	1,535,342
2. 機械装置及び運 搬具	1	7,497,210		8,017,544		7,987,395	
減価償却累計額		6,026,061	1,471,148	6,379,888	1,637,655	6,231,471	1,755,924
3. 土地	1		1,139,372		1,139,372		1,139,372
4. 建設仮勘定			11,937		21,317		71,551
5. その他の有形固 定資産	1	1,250,307		1,255,832		1,258,771	
減価償却累計額		1,066,511	183,796	1,087,258	168,574	1,074,886	183,885
有形固定資産合計		4,216,128	25.5	4,474,941	25.4	4,686,075	27.7
(2) 無形固定資産		156,511	0.9	101,649	0.6	130,970	0.8
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		989,145		1,039,139		1,127,648	
2. 繰延税金資産		703,715		659,260		646,795	
3. その他		191,523		172,513		180,950	
投資その他の資産 合計		1,884,383	11.4	1,870,913	10.6	1,955,394	11.6
固定資産合計		6,257,023	37.8	6,447,504	36.6	6,772,440	40.1
資産合計		16,554,171	100.0	17,623,387	100.0	16,906,622	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	3	2,613,110		2,856,418		1,980,384	
2. 短期借入金		2,500,000		1,900,000		2,300,000	
3. 一年以内償還予定社債	1	500,000		-		-	
4. 未払法人税等		337,281		365,427		397,583	
5. 賞与引当金		359,916		373,220		379,918	
6. その他		428,032		618,057		757,460	
流動負債合計		6,738,339	40.7	6,113,123	34.7	5,815,347	34.4
固定負債							
1. 長期借入金		-		700,000		700,000	
2. 退職給付引当金		1,931,200		1,929,594		1,949,260	
3. 役員退職慰労引当金		118,579		95,435		135,207	
4. その他		18,448		16,448		16,448	
固定負債合計		2,068,228	12.5	2,741,477	15.5	2,800,915	16.6
負債合計		8,806,568	53.2	8,854,601	50.2	8,616,263	51.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		1,490,000	9.0	-	-	1,490,000	8.8
資本剰余金		1,456,855	8.8	-	-	1,456,855	8.6
利益剰余金		4,642,509	28.0	-	-	5,110,444	30.2
その他有価証券評価 差額金		196,248	1.2	-	-	265,364	1.6
為替換算調整勘定		37,000	0.2	-	-	30,780	0.2
自己株式		1,009	0.0	-	-	1,523	0.0
資本合計		7,747,603	46.8	-	-	8,290,359	49.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,554,171	100.0	-	-	16,906,622	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,490,000	8.5	-	-
2 資本剰余金		-	-	1,456,855	8.3	-	-
3 利益剰余金		-	-	5,677,786	32.2	-	-
4 自己株式		-	-	1,523	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	8,623,118	49.0	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	207,633	1.2	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	27,451	0.2	-	-
3 為替換算調整勘定		-	-	34,514	0.2	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	145,667	0.8	-	-
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
純資産合計		-	-	8,768,785	49.8	-	-
負債純資産合計		-	-	17,623,387	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			9,516,906	100.0		9,541,298	100.0		18,496,537	100.0
売上原価			6,774,317	71.2		6,742,319	70.7		12,973,114	70.1
売上総利益			2,742,588	28.8		2,798,979	29.3		5,523,422	29.9
販売費及び一般管理費										
1. 荷造運送費		146,941			129,753			285,248		
2. 役員報酬		81,299			79,641			152,388		
3. 給料手当		553,358			547,433			1,349,230		
4. 賞与引当金繰入額		222,926			229,721			235,994		
5. 退職給付費用		103,947			85,876			206,466		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		14,913			15,495			31,540		
7. 福利厚生費		157,798			159,474			321,768		
8. 賃借料		164,091			121,577			317,453		
9. その他		451,543	1,896,820	19.9	468,386	1,837,359	19.2	935,401	3,835,490	20.8
営業利益			845,768	8.9		961,619	10.1		1,687,931	9.1
営業外収益										
1. 受取利息		156			1,234			419		
2. 受取配当金		8,355			9,797			9,845		
3. 持分法による投資利益		8,607			10,863			19,481		
4. その他		12,976	30,095	0.3	7,331	29,227	0.3	32,015	61,762	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		13,573			6,648			22,790		
2. 為替差損		-			228			-		
3. その他		8,620	22,194	0.2	3,985	10,863	0.1	9,872	32,663	0.2
経常利益			853,669	9.0		979,984	10.3		1,717,030	9.3
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		4,135			-			-		
2. 投資有価証券売却益		-	4,135	0.0	46,379	46,379	0.5	-	-	-
特別損失										
1. 固定資産処分損		8,495			6,266			18,376		
2. 施設会員権売却損		2,650	11,145	0.1	-	6,266	0.1	2,650	21,026	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			846,659	8.9		1,020,097	10.7		1,696,004	9.2
法人税、住民税及び事業税		302,324			338,820			638,116		
法人税等調整額		14,867	317,191	3.3	30,239	369,060	3.9	10,496	648,613	3.5
中間(当期)純利益			529,467	5.6		651,037	6.8		1,047,391	5.7

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,456,855		1,456,855
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,456,855		1,456,855
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,176,018		4,176,018
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		529,467	529,467	1,047,391	1,047,391
利益剰余金減少高					
1 配当金		49,988		99,977	
2 役員賞与		12,988		12,988	
(うち監査役賞与)		(1,230)	62,976	(1,230)	112,965
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,642,509		5,110,444

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	5,110,444	1,523	8,055,775
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			69,981		69,981
役員賞与(注)			13,714		13,714
中間純利益			651,037		651,037
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	567,342	-	567,342
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	5,677,786	1,523	8,623,118

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	265,364	-	30,780	234,583	-	8,290,359
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						69,981
役員賞与(注)						13,714
中間純利益						651,037
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	57,730	27,451	3,733	88,916	-	88,916
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	57,730	27,451	3,733	88,916	-	478,426
平成18年9月30日 残高 (千円)	207,633	27,451	34,514	145,667	-	8,768,785

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		846,659	1,020,097	1,696,004
減価償却費		309,570	332,332	688,430
固定資産処分損		8,495	6,266	18,376
持分法投資利益		8,607	10,863	19,481
貸倒引当金の増加(減 少)額		4,135	3,180	1,959
賞与引当金の増加(減 少)額		216	6,697	20,218
退職給付引当金の減少額		43,831	59,438	9,143
その他固定負債の減少額		-	-	2,000
受取利息及び受取配当金		8,511	11,032	10,265
支払利息		13,573	6,648	22,790
投資有価証券売却益		-	46,379	-
施設会員権売却損		-	-	2,650
売上債権の減少(増 加)額		73,267	777,400	143,710
たな卸資産の増加額		256,240	149,863	43,048
その他流動資産の減少 (増加)額		4,343	8,318	2,457
仕入債務の増加(減 少)額		291,671	876,033	341,055
その他流動負債の増加 (減少)額		47,826	59,154	4,477
役員賞与の支払額		12,988	13,714	12,988
小計		1,156,970	1,236,642	2,154,138
利息及び配当金の受取額		26,099	28,617	28,356
利息の支払額		14,280	6,505	24,590
法人税等の支払額		405,336	359,576	692,826
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		763,453	899,177	1,465,078

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		6,364	40,124	11,723
投資有価証券の売却による収入		-	67,000	-
有形固定資産の取得による支出		304,553	355,248	833,469
無形固定資産の取得による支出		5,557	570	10,048
その他		26,449	2,874	34,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		290,025	326,068	820,869
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(減少)額		100,000	400,000	1,000,000
長期借入金の借入れによる収入		-	-	700,000
長期借入金の返済による支出		200,000	-	1,500,000
社債の償還による支出		-	-	500,000
自己株式の取得による支出		-	-	514
配当金の支払額		50,151	69,809	100,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		350,151	469,809	400,639
現金及び現金同等物に係る 換算差額		133	64	250
現金及び現金同等物の増加額		123,410	103,364	243,820
現金及び現金同等物の期首 残高		1,846,750	2,090,570	1,846,750
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		1,970,160	2,193,935	2,090,570

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社の子会社のうち、岡山化学工業(株)、(株)ソダアクトの2社を連結の範囲に含めております。</p> <p>中国国内にある子会社、曾田香料(昆山)有限公司は、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められますが、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社の子会社のうち、岡山化学工業(株)、(株)ソダアクトの2社を連結の範囲に含めております。</p> <p>中国国内にある子会社、曾田香料(昆山)有限公司は、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められますが、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>当社の関連会社は、台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)他1社の3社であります。</p> <p>台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)の2社について持分法を適用しております。なお、非連結子会社である曾田香料(昆山)有限公司他1社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>当社の関連会社は、台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)他1社の3社であります。</p> <p>台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)の2社について持分法を適用しております。なお、非連結子会社である曾田香料(昆山)有限公司他1社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> 製品、仕掛品、貯蔵品</p> <p> ...総平均法による原価法</p> <p> 原材料、商品</p> <p> ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 8 - 50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 4 - 8年</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p> 定額法</p> <p> なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p> 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p> 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しておりま す。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約で あり、ヘッジ対象は主として外 貨建予定取引であります。 ハ．ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従 い、外貨建の売上及び仕入契約 の為替変動リスクをヘッジして おります。原則として、外貨建 の売掛金・買掛金及び成約高の 範囲で行うこととしておりま す。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重 要な条件が一致しているため有 効性の評価を省略しておりま す。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっておりま す。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ．ヘッジ方針 同左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ．ヘッジ方針 同左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5．中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金からなります。</p>	<p>5．中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5．連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金からなります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,796,237千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																						
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>398,189千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>681,319</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>354,674</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>91,704</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,525,888千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>債権流動化に伴う買戻義務額</td> <td>465,753千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	建物及び構築物	398,189千円	機械装置及び運搬具	681,319	土地	354,674	その他	91,704	計	1,525,888千円	社債	500,000千円	債権流動化に伴う買戻義務額	465,753千円	<p>1.</p> <p>2. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>債権流動化に伴う買戻義務額</td> <td>89,666千円</td> </tr> </table> <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>93,068千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>85,457千円</td> </tr> </table>	債権流動化に伴う買戻義務額	89,666千円	受取手形	93,068千円	支払手形	85,457千円	<p>1.</p> <p>2. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>債権流動化に伴う買戻義務額</td> <td>334,131千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	債権流動化に伴う買戻義務額	334,131千円
建物及び構築物	398,189千円																							
機械装置及び運搬具	681,319																							
土地	354,674																							
その他	91,704																							
計	1,525,888千円																							
社債	500,000千円																							
債権流動化に伴う買戻義務額	465,753千円																							
債権流動化に伴う買戻義務額	89,666千円																							
受取手形	93,068千円																							
支払手形	85,457千円																							
債権流動化に伴う買戻義務額	334,131千円																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																								
<p>固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>60千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,812</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,495千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	60千円	機械装置及び運搬具	7,812	その他	621	計	8,495千円	<p>固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,232千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,168</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>865</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,266千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,232千円	機械装置及び運搬具	3,168	その他	865	計	6,266千円	<p>固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,123千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,344</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,909</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,376千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,123千円	機械装置及び運搬具	10,344	その他	1,909	計	18,376千円
建物及び構築物	60千円																									
機械装置及び運搬具	7,812																									
その他	621																									
計	8,495千円																									
建物及び構築物	2,232千円																									
機械装置及び運搬具	3,168																									
その他	865																									
計	6,266千円																									
建物及び構築物	6,123千円																									
機械装置及び運搬具	10,344																									
その他	1,909																									
計	18,376千円																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	-	-	10,000
合計	10,000	-	-	10,000
自己株式				
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,981	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	59,983	利益剰余金	6	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,970,160千円	現金及び預金勘定 2,193,935千円	現金及び預金勘定 2,090,570千円
現金及び現金同等物 1,970,160千円	現金及び現金同等物 2,193,935千円	現金及び現金同等物 2,090,570千円

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,826</td> <td>11,103</td> <td>6,722</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>209,023</td> <td>132,274</td> <td>76,749</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>139,967</td> <td>113,167</td> <td>26,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,816</td> <td>256,545</td> <td>110,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,922千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,271千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,734千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,734千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,826	11,103	6,722	その他の有形固定資産	209,023	132,274	76,749	その他の無形固定資産	139,967	113,167	26,799	合計	366,816	256,545	110,271	1年内	47,348千円	1年超	62,922千円	合計	110,271千円	支払リース料	38,734千円	減価償却費相当額	38,734千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,322</td> <td>8,456</td> <td>5,865</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>193,255</td> <td>101,801</td> <td>91,453</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>18,200</td> <td>7,325</td> <td>10,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,777</td> <td>117,583</td> <td>108,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,623千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,193千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,362千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,362千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	14,322	8,456	5,865	その他の有形固定資産	193,255	101,801	91,453	その他の無形固定資産	18,200	7,325	10,874	合計	225,777	117,583	108,193	1年内	43,570千円	1年超	64,623千円	合計	108,193千円	支払リース料	21,362千円	減価償却費相当額	21,362千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24,072</td> <td>15,911</td> <td>8,160</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>217,947</td> <td>148,575</td> <td>69,372</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>139,967</td> <td>123,105</td> <td>16,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381,986</td> <td>287,592</td> <td>94,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,263千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,394千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,802千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	24,072	15,911	8,160	その他の有形固定資産	217,947	148,575	69,372	その他の無形固定資産	139,967	123,105	16,861	合計	381,986	287,592	94,394	1年内	43,130千円	1年超	51,263千円	合計	94,394千円	支払リース料	66,802千円	減価償却費相当額	66,802千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	17,826	11,103	6,722																																																																																									
その他の有形固定資産	209,023	132,274	76,749																																																																																									
その他の無形固定資産	139,967	113,167	26,799																																																																																									
合計	366,816	256,545	110,271																																																																																									
1年内	47,348千円																																																																																											
1年超	62,922千円																																																																																											
合計	110,271千円																																																																																											
支払リース料	38,734千円																																																																																											
減価償却費相当額	38,734千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	14,322	8,456	5,865																																																																																									
その他の有形固定資産	193,255	101,801	91,453																																																																																									
その他の無形固定資産	18,200	7,325	10,874																																																																																									
合計	225,777	117,583	108,193																																																																																									
1年内	43,570千円																																																																																											
1年超	64,623千円																																																																																											
合計	108,193千円																																																																																											
支払リース料	21,362千円																																																																																											
減価償却費相当額	21,362千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	24,072	15,911	8,160																																																																																									
その他の有形固定資産	217,947	148,575	69,372																																																																																									
その他の無形固定資産	139,967	123,105	16,861																																																																																									
合計	381,986	287,592	94,394																																																																																									
1年内	43,130千円																																																																																											
1年超	51,263千円																																																																																											
合計	94,394千円																																																																																											
支払リース料	66,802千円																																																																																											
減価償却費相当額	66,802千円																																																																																											

有価証券

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	283,130	614,073	330,942
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	283,130	614,073	330,942

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式		176,174
合計		176,174

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	307,994	658,135	350,141
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	307,994	658,135	350,141

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券 非上場株式		165,504
合計		165,504

（前連結会計年度末）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	288,490	735,985	447,495
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	288,490	735,985	447,495

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券 非上場株式		176,174
合計		176,174

デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

		アジア	欧州	北米	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	海外売上高(千円)	886,983	707,409	347,365	83,134	2,024,893
	連結売上高(千円)	-	-	-	-	9,516,906
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.3	7.4	3.7	0.9	21.3

		アジア	欧州	北米	その他	計
当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	海外売上高(千円)	961,967	762,055	419,292	81,631	2,224,947
	連結売上高(千円)	-	-	-	-	9,541,298
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.1	8.0	4.4	0.8	23.3

		アジア	欧州	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	海外売上高(千円)	1,882,477	1,421,341	663,605	162,557	4,129,982
	連結売上高(千円)	-	-	-	-	18,496,537
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.2	7.7	3.6	0.8	22.3

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア...中国、韓国、台湾
- (2) 欧州.....スイス、英国、フランス
- (3) 北米.....米国、カナダ
- (4) その他...南米、オセアニア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 774円93銭 1株当たり中間純利益 金額 52円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 877円12銭 1株当たり中間純利益 金額 65円12銭 同左	1株当たり純資産額 827円89銭 1株当たり当期純利益 金額 103円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	529,467	651,037	1,047,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	13,714
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(13,714)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	529,467	651,037	1,033,677
期中平均株式数(千株)	9,997	9,997	9,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	741,862	117.7
フレーバー	2,454,631	92.6
合成香料・ケミカル	4,096,315	99.5
合計	7,292,809	98.6

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	132,516	68.4
フレーバー	2,153,649	85.5
合成香料・ケミカル	561,717	122.3
合計	2,847,883	89.8

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品				
フレグランス	648,078	111.2	33,063	112.3
フレーバー	2,510,888	92.3	193,408	129.3
合成香料・ケミカル	3,223,236	107.3	143,356	51.3
小計	6,382,203	101.2	369,829	80.7
商品				
フレグランス	191,131	96.7	10,935	171.3
フレーバー	2,282,851	89.1	101,783	82.4
合成香料・ケミカル	621,689	114.9	34,252	105.7
小計	3,095,671	93.8	146,971	90.5
合計	9,477,875	98.7	516,800	83.3

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
フレグランス	662,760	111.5
フレーバー	2,519,339	92.9
合成香料・ケミカル	3,228,489	114.9
小計	6,410,589	104.8
商品		
フレグランス	196,978	89.5
フレーバー	2,286,516	86.8
合成香料・ケミカル	645,596	119.0
小計	3,129,091	92.1
その他	1,617	104.4
合計	9,541,298	100.3

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本ミルクコミュニティ株式会社	1,153,127	12.1	1,016,579	10.7
大日本インキ化学工業株式会社			1,081,055	11.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。